



業務棚卸表(個表)

総合計画	基本方針 (総合計画 P14~P17)	7.安全・便利・快適なまち【都市基盤】	平成21年度	作成日	平成21年12月25日	
	施策の柱	1.調和のとれた土地利用推進 (総合計画 P84~P85)	部コード	10	部名	総務企画部
			課コード	12	課名	企画政策課
			シート	3/8	係名	企画係

目的・業務概要		管理指標	実績(H20)	目標	期限	困難度	職員配置	備考
目的 (総合計画)	市内の均衡ある発展と都市機能・自然環境が共生する社会の実現	調和のとれた土地利用が進められていると思う人の割合	46.2%	38.2% (初年度実績)	23年度	—	正規0.6人 嘱託人 臨時人	
任務目的 (係の目的)	適正な土地利用を推進し、調和のとれた土地利用の誘導を図る	適正実施率	100%	100%	21年度	☆		
業務概要	土地利用に関する課題の検討をするとともに、各種法制度の運用により、適正な土地利用を推進する。	適正実施率	100%	100%	21年度	☆		

業務コード			目的・業務内容	管理指標	実績(H20)	目標	期限	困難度	人工 【時間数】	備考
2桁	4桁	6桁								
01			適正な土地利用の推進	適正実施率	100%	100%	21年度	☆	1,046	
	0101		土地利用に関する懸案事業・工業導入の推進	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	319	
		010101	工業導入の検討	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	160	
		010102	懸案事項の検討	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	159	
	0102		国土利用計画の推進	適正実施率	100%	100%	21年度	☆	45	
		010201	菊川市国土利用計画の推進	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	15	
		010202	国の国土形成計画との調整	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	15	
		010203	静岡県国土利用計画との調整	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	15	
	0103		土地利用委員会の開催	期限内処理率	100%	100%	21年度	☆	682	
		010301	作業部会の開催	開催回数	9回	適正処理	21年度	☆	80	
		010302	幹事会の開催	開催回数	8回	適正処理	21年度	☆	80	
		010303	委員会の開催	開催回数	8回	適正処理	21年度	☆	80	
		010304	民間事業協議・相談・指導	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	40	
		010305	庁内からの協議・相談	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	322	
		010306	調査・アンケート回答	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	80	

業務コード			目的・業務内容	管理指標	実績(H20)	目標	期限	困難度	人工【時間数】	備考
2桁	4桁	6桁								
02			適正な土地取引の指導	期限内処理率	100%	100%	21年度	☆	90	
	0201		国土利用計画法による運用	期限内処理率	100%	100%	21年度	☆	30	
		020101	「静岡県地価調査資料」の市町村概況作成	作成期限	4月	4月	21年度	☆	5	
		020102	地価公示情報提供	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	5	
		020103	地価調査情報提供	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	5	
		020104	土地取引に係る事務処理	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	5	
		020105	土地取引に係る事前相談	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	5	
		020106	遊休土地実態調査	適正処理	適正処理	期限内処理	21年度	☆	5	
	0202		公有地拡大法による運用	適正実施率	100%	100%	21年度	☆	30	
		020201	土地有償譲渡届出書(4条)処理	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	6	
		020202	土地買取希望申出書(5条)処理	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	6	
		020203	買取希望団体決定(6条)処理	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	6	
		020204	買取協議結果報告処理	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	6	
		020205	公拡法による用地取得等に関する事前相談	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	6	
	0203		土地利用事務交付金の活用	適正実施率	100%	100%	21年度	☆	30	
		020301	土地利用規制等対策費交付金	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	10	
		020302	国土利用計画法事務交付金	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	10	
		020303	公拡法事務交付金	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	10	

平成21年度 総括表

所属	総務企画部 企画政策課 企画係	係 表番号	3/8	内 線	1121			
総合計画の位置付け								
基本方針:安全・便利・快適なまち【都市基盤】 施策の柱:調和のとれた土地利用推進 (総合計画 P84~P85)								
目的	総合計画等指標	H20実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	目標	期限
市内の均衡ある発展と都市機能・自然環境が共生する社会の実現	調和のとれた土地利用が進められていると思う人の割合	46.20%					38.2% (初年度実績)	23年度
任務目的	適正な土地利用を推進し、調和のとれた土地利用の誘導を図る	適正実施率	100%				100%	21年度
業務概要	土地利用に関する課題の検討をするとともに、各種法制度の運用により、適正な土地利用を推進する。	適正実施率	100%				100%	21年度
【目的(総合計画)管理指標の動向】								
総合計画の管理指標である市民満足度(アンケート結果)については、満足度は初年度実績と比較するとやや増加している。								
【現状】								
平成19年度から平成20年度の2ヵ年を費やし「菊川市第一次国土利用計画(平成28年度まで)」の策定作業をすすめ、今後概ね10年間の本市の土地利用の方向性を示し、この方針に基づき土地利用の計画・指導を進めている。								
【現状の課題】								
既存の自然環境・農地の保全に加え、新市の一体性の確立と適正規模のコミュニティ(小学校の児童数)の確保を目指し計画を策定したが、昨今の経済状況等により民間企業による開発が鈍化の傾向が見られる。								
【次年度改善措置】								
菊川市土地利用事業の適正化に関する指導要綱や個別法に基づき引き続き適正な土地利用の指導を行うとともに、第一次国土利用計画に基づき期成誘導を進める。								

目的(総合計画)
市内の均衡ある発展と都市機能・自然環境が共生する社会の実現
任務目的(係の目的)
各種法制度の適切な運用を図り、都市機能と自然環境が共生するまちづくりを行う
業務概要
都市機能と自然環境が共生するまちづくりを推進するため、法に基づき開発行為申請等に対する審査・指導を行う

2桁 大分類
01 調和のとれた土地利用の推進

4桁 中分類
0101 開発行為申請に対する審査・指導

6桁 小分類	
0101	01 開発行為の指導・許可
	02 土の採取の指導・許可
	03 砂利採取の指導・許可
	04 宅地造成等規正法による許可
0102	01 土地利用委員会の幹事
	02 土地利用の指導

平成21年度 総括表

所属	建設経済部 都市計画課 都市計画係			係 表番号	3/3	内 線	1152			
総合計画の位置付け										
基本方針:7.安全・便利・快適なまち【都市基盤】 施策の柱:1.調和のとれた土地利用推進（総合計画 P84～P85）										
目 的		総合計画等指標		H20実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	目 標	期 限
市内の均衡ある発展と都市機能・自然環境が共生する社会の実現		調和のとれた土地利用が進められていると思う人の割合		46.20%					38.20%	23年度
任務目的	各種法制度の適切な運用を図り、都市機能と自然環境が共生するまちづくりを行う		実施率	100%					100%	21年度
業務概要	都市機能と自然環境が共生するまちづくりを推進するため、法に基づき開発行為申請等に対する審査・指導を行う		実施率	100%					100%	21年度
【目的（総合計画）管理指標の動向】										
総合計画の管理指標である市民満足度（アンケート結果）については、初年度実績と比較すると増加している。										
【現状】										
耕作放棄地の増加や、良好な林地の保全や管理などが困難な状況において、農業地域では点在的な土地の利用転換が行われ、用途地域の活用が進まず、適切な土地利用の誘導が図られない傾向にあります。										
【現状の課題】										
各種法制度の運用により保全と活用の区域を明確にし、自然環境と都市機能が調和した土地利用の推進を図る。										
【次年度改善措置】										
市内の均衡ある発展と都市機能と自然環境が共生するまちを目指すため、各種法制度の適切な運用を図りつつ、自然環境を保全する区域と市街化や地域活性化等に活用する区域など土地利用計画を策定し、調和の取れた土地利用の誘導を図ることに努めます。										